

バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項(2018年9月期・2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 連結自己資本比率

(単位 百万円)

		CC1：自己資本の構成(銀行連結)			
国際様式の該当番号	項目	イ 2019年度 中間期末	ロ 2018年度 中間期末	ハ 別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	268,563	257,852		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613	57,613	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	217,743	204,730	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	5,898	3,450	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	895	1,041		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	120	115	(14)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	137,244	161,919	(10)+(11)+(12)+(13)	
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	405,927	419,887		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,581	1,638		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,581	1,638	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 0	0	(11)	
12	適格引当金不足額	7,319	6,633		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	—	—	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	4		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,900	8,276		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	397,027	411,610		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		

CC1：自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	397,027	411,610	
Tier 2 資本に係る基礎項目				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	3,154	7,857	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18,000	20,000	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	18,000	20,000	(4)
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	119	147	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	119	147	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	21,273	28,004	
Tier 2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	21,273	28,004	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	418,300	439,615	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,623,395	2,649,508	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.13%	15.53%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.13%	15.53%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.94%	16.59%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	1.87%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	7.94%	8.59%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	24,925	26,382	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	671	769	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	119	147	

CC1：自己資本の構成(銀行連結)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	518	482	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	13,440	13,784	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	18,000	24,000	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	2,000	—	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 中間連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部				
現金預け金	807,741			
コールローン及び買入手形	1,295			
買入金銭債権	3,685			
商品有価証券	148			6-a
金銭の信託	14,355			6-b
有価証券	1,371,873			6-c
貸出金	3,774,294			6-d
外国為替	7,967			
その他資産	86,456			6-e
有形固定資産	54,148			
無形固定資産	2,278		(1)	2
退職給付に係る資産	—		(2)	3
繰延税金資産	609		(3)	4-a
支払承諾見返	28,488			
貸倒引当金	△ 27,206			
資産の部合計	6,126,137			
負債の部				
預金	4,822,159			
譲渡性預金	86,560			
コールマネー及び売渡手形	81,009			
債券貸借取引受入担保金	187,112			
借入金	395,246		(4)	8-a
外国為替	242			
新株予約権付社債	21,584		(5)	8-b
その他負債	46,782			6-f
退職給付に係る負債	912			
役員退職慰労引当金	4			
睡眠預金払戻損失引当金	441			
利息返還損失引当金	25			
偶発損失引当金	190			
繰延税金負債	41,734			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,818			4-c
支払承諾	28,488			
負債の部合計	5,719,314			
純資産の部				
資本金	33,076		(6)	1-a
資本剰余金	24,536		(7)	1-b
利益剰余金	217,743		(8)	1-c
自己株式	△ 5,898		(9)	1-d
株主資本合計	269,458			
その他有価証券評価差額金	131,698		(10)	
繰延ヘッジ損益	△ 7,662		(11)	5
土地再評価差額金	10,762		(12)	
退職給付に係る調整累計額	2,445		(13)	
その他の包括利益累計額合計	137,244			
新株予約権	120		(14)	
非支配株主持分	—			7
純資産の部合計	406,822			
負債及び純資産の部合計	6,126,137			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(2018年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
			金額
資産の部	現金預け金	694,314	
	コールローン及び買入手形	1,195	
	買入金銭債権	5,023	
	商品有価証券	313	6-a
	金銭の信託	20,727	6-b
	有価証券	1,399,052	2-b、6-c
	貸出金	3,713,131	6-d
	外国為替	8,205	
	その他資産	77,478	6-e
	有形固定資産	56,370	
	無形固定資産	2,358	2-a
	退職給付に係る資産	—	3
	繰延税金資産	695	4-a
	支払承諾見返	24,889	
	貸倒引当金	△ 25,232	
	資産の部合計	5,978,524	
	負債の部	預金	4,739,605
譲渡性預金		123,129	
コールマネー及び売渡手形		13,287	
債券貸借取引受入担保金		163,791	
借入金		370,630	8-a
外国為替		86	
新株予約権付社債		22,714	8-b
その他負債		36,337	6-f
退職給付に係る負債		4,323	
役員退職慰労引当金		7	
睡眠預金払戻損失引当金		478	
利息返還損失引当金		38	
偶発損失引当金		184	
繰延税金負債		50,978	4-b
再評価に係る繰延税金負債		7,110	4-c
支払承諾		24,889	
負債の部合計		5,557,595	
純資産の部	資本金	33,076	1-a
	資本剰余金	24,536	1-b
	利益剰余金	204,730	1-c
	自己株式	△ 3,450	1-d
	株主資本合計	258,893	
	その他有価証券評価差額金	147,767	
	繰延ヘッジ損益	1,148	5
	土地再評価差額金	11,357	
	退職給付に係る調整累計額	1,645	
	その他の包括利益累計額合計	161,919	
	新株予約権	115	
	非支配株主持分	—	7
	純資産の部合計	420,928	
	負債及び純資産の部合計	5,978,524	

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	217,743		1-c
自己株式	△ 5,898		1-d
株主資本合計	269,458		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	269,458	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	217,743		2
うち、自己株式の額(△)	5,898		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,278		2
上記に係る税効果	697		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,581	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	609		4-a
繰延税金負債	41,734		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,818		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	697		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 7,662		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	148		6-a
金銭の信託	14,355	うち 金融機関向け出資等363百万円	6-b
有価証券	1,371,873	うち 金融機関向け出資等25,231百万円	6-c
貸出金	3,774,294		6-d
その他資産	86,456	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	46,782	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	24,925		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	24,925		72
その他金融機関等(10%超出資)	671		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	671		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	395,246	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
新株予約権付社債	21,584	うち 劣後社債21,584百万円	8-b
合計	416,830		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	3,154		46

(2018年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	204,730		1-c
自己株式	△ 3,450		1-d
株主資本合計	258,893		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	258,893	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	204,730		2
うち、自己株式の額(△)	3,450		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,358		2-a
有価証券	1,399,052		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	719		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,638	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	695		4-a
繰延税金負債	50,978		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,110		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	719		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,148		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	313		6-a
金銭の信託	20,727	うち 金融機関向け出資等506百万円	6-b
有価証券	1,399,052	うち 金融機関向け出資等26,647百万円	6-c
貸出金	3,713,131		6-d
その他資産	77,478	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	36,337	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	26,382		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	26,382		72
その他金融機関等(10%超出資)	769		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	769		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	370,630	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
新株予約権付社債	22,714	うち 劣後社債22,714百万円	8-b
合計	393,344		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	7,857		46

2. 単体自己資本比率

(単位 百万円)

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	257,219	247,175		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019	57,019	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	206,994	194,648	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	5,898	3,450	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	895	1,041		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	120	115	(13)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	134,155	159,721	(10)+(11)+(12)	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	391,495	407,013		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,525	1,619		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,525	1,619	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 0	0	(11)	
12	適格引当金不足額	8,258	7,745		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	—	—	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	4		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,783	9,369		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	381,711	397,643		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier 2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際株式の該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ヘ)	—	—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	381,711	397,643	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		3,154	7,857	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		18,000	20,000	(4)
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	21,154	27,857	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	21,154	27,857	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	402,866	425,501	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,599,451	2,621,525	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		14.68%	15.16%	
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		14.68%	15.16%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		15.49%	16.23%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		24,828	26,271	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		72	72	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		13,466	13,800	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		18,000	24,000	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		2,000	—	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 中間貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	807,640			
	コールローン	1,295			
	買入金銭債権	3,685			
	商品有価証券	148			6-a
	金銭の信託	14,355			6-b
	有価証券	1,375,012			6-c
	貸出金	3,792,929			6-d
	外国為替	7,967			
	その他資産	49,363			6-e
	金融派生商品	3,152			6-f
	有形固定資産	53,856			
	無形固定資産	2,193		(1)	2
	前払年金費用	—		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	28,488			
	貸倒引当金	△ 25,311			
	資産の部合計	6,111,625			
負債の部	預金	4,827,287			
	譲渡性預金	100,040			
	コールマネー	81,009			
	債券貸借取引受入担保金	187,112			
	借入金	390,249		(4)	7-a
	外国為替	242			
	新株予約権付社債	21,584		(5)	7-b
	その他負債	31,013			6-g
	金融派生商品	13,552			6-h
	退職給付引当金	4,305			
	睡眠預金払戻損失引当金	441			
	偶発損失引当金	190			
	繰延税金負債	40,450			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	6,818			4-c
	支払承諾	28,488			
負債の部合計	5,719,234				
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,942		(7)	1-b
	利益剰余金	206,994		(8)	1-c
	自己株式	△ 5,898		(9)	1-d
	株主資本合計	258,114			
	その他有価証券評価差額金	131,055		(10)	
	繰延ヘッジ損益	△ 7,662		(11)	5
	土地再評価差額金	10,762		(12)	
	評価・換算差額等合計	134,155			
	新株予約権	120		(13)	
	純資産の部合計	392,390			
	負債及び純資産の部合計	6,111,625			

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(2018年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
資産の部	現金預け金	694,288	
	コールローン	1,195	
	買入金銭債権	5,023	
	商品有価証券	313	6-a
	金銭の信託	20,727	6-b
	有価証券	1,402,329	6-c
	貸出金	3,727,390	6-d
	外国為替	8,205	
	その他資産	43,274	6-e
	金融派生商品	4,331	6-f
	有形固定資産	56,079	
	無形固定資産	2,328	2
	前払年金費用	—	3
	繰延税金資産	—	4-a
	支払承諾見返	24,889	
	貸倒引当金	△ 23,042	
	資産の部合計	5,963,003	
負債の部	預金	4,745,519	
	譲渡性預金	135,549	
	コールマネー	13,287	
	債券貸借取引受入担保金	163,791	
	借入金	362,518	7-a
	外国為替	86	
	新株予約権付社債	22,714	7-b
	その他負債	22,111	6-g
	金融派生商品	3,291	6-h
	退職給付引当金	6,572	
	睡眠預金払戻損失引当金	478	
	偶発損失引当金	184	
	繰延税金負債	50,134	4-b
	再評価に係る繰延税金負債	7,110	4-c
	支払承諾	24,889	
	負債の部合計	5,554,948	
純資産の部	資本金	33,076	1-a
	資本剰余金	23,942	1-b
	利益剰余金	194,648	1-c
	自己株式	△ 3,450	1-d
	株主資本合計	248,217	
	その他有価証券評価差額金	147,215	
	繰延ヘッジ損益	1,148	5
	土地再評価差額金	11,357	
	評価・換算差額等合計	159,721	
	新株予約権	115	
	純資産の部合計	408,054	3
	負債及び純資産の部合計	5,963,003	1b

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	206,994		1-c
自己株式	△ 5,898		1-d
株主資本合計	258,114		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	258,114	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	206,994		2
うち、自己株式の額(△)	5,898		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,193		2
上記に係る税効果	667		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,525	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	40,450		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,818		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	667		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 7,662		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	148		6-a
金銭の信託	14,355	うち 金融機関向け出資等363百万円	6-b
有価証券	1,375,012	うち 金融機関向け出資等24,463百万円	6-c
貸出金	3,792,929		6-d
その他資産	49,363	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	3,152		6-f
その他負債	31,013		6-g
うち、金融派生商品	13,552		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	24,828		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	24,828		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	390,249	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
新株予約権付社債	21,584	うち 劣後社債21,584百万円	7-b
合計	411,833		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	3,154		46

(2018年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	194,648		1-c
自己株式	△ 3,450		1-d
株主資本合計	248,217		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	248,217	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	194,648		2
うち、自己株式の額(△)	3,450		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,328		2
上記に係る税効果	709		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,619	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	50,134		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,110		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	709		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,148		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	313		6-a
金銭の信託	20,727	うち 金融機関向け出資等506百万円	6-b
有価証券	1,402,329	うち 金融機関向け出資等25,767百万円	6-c
貸出金	3,727,390		6-d
その他資産	43,274	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	4,331		6-f
その他負債	22,111		6-g
うち、金融派生商品	3,291		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	26,271		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	26,271		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	362,518	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
新株予約権付社債	22,714	うち 劣後社債22,714百万円	7-b
合計	385,232		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	7,857		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。